

第2章 藤沢市の自殺の実態

自殺に関する統計は、主に厚生労働省「人口動態統計」（以下、人口動態統計）と警察庁「自殺統計」（以下、警察庁自殺統計）があります。いずれも、1月から12月の集計を行いますが、人口動態統計は、日本における日本人を対象とし、住所地をもとに死亡時点で計上します。

一方、警察庁自殺統計は、日本における外国人も含めた総人口を対象とし、発見地をもとに、発見時点で計上しているため、「人口動態統計」と「警察庁自殺統計」では、自殺者数や自殺死亡率に違いがあります。

本計画は、「人口動態統計」と「警察庁自殺統計」、「いのち支える自殺対策推進センター」による「地域自殺実態プロファイル（2022）」の2種類の統計及び資料を活用し、自殺の実態を分析します。

	人口動態統計	警察庁自殺統計
公表元	厚生労働省 市町村の人口動態調査から	厚生労働省 警察庁の自殺統計原票から
対象者	日本における日本人	日本における外国人を含む総人口
調査時点	住所地をもとに死亡時点	発見地をもとに自殺死体発見時点

【地域自殺実態プロファイル（2022）について】

地域自殺実態プロファイル（2022）は、2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の5年間における警察庁自殺統計（自殺日・住居地）をもとに、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」が地域の自殺の実態についてまとめた統計資料です。

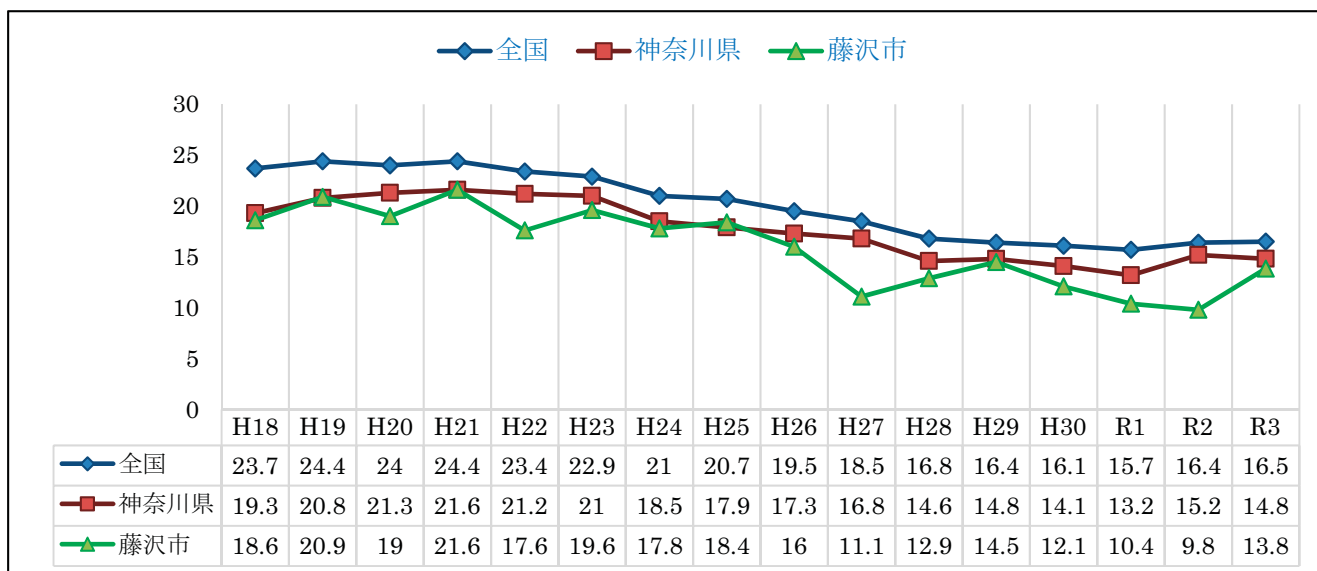
【出典元について】

図表掲載にあたっての出典元の表記については、「引用」は出典元から図表をそのまま引用、「参考」は出典元の数値データを元に藤沢市が作成したものです。

1 全国・神奈川県との比較

本市の自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）は、全国や神奈川県と比較して低く推移しています。

図表 2-1 全国・神奈川県・藤沢市の自殺死亡率の推移



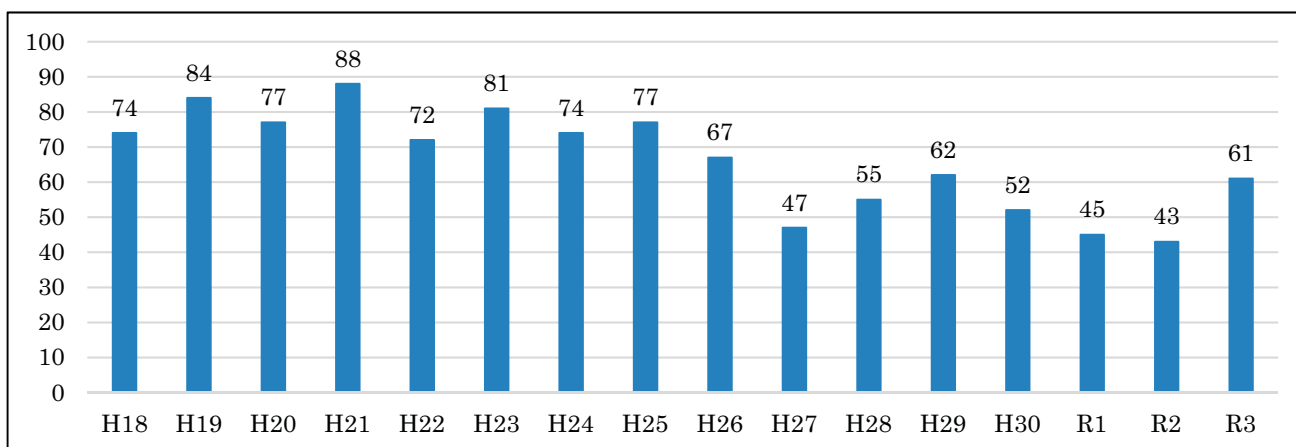
参考：人口動態統計

2 自殺者数の年次推移

本市の自殺者数は、2009年（平成21年）の88人をピークに、増減を繰り返し、ゆるやかな減少傾向がみられましたが、2021年（令和3年）には、減少傾向から一転し、増加しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により、2020年（令和2年）には全国的に自殺者数が増加し、本市でも2021年（令和3年）に自殺者数が増加しました。

図表 2-2 藤沢市の自殺者数の年次推移

（単位：人）



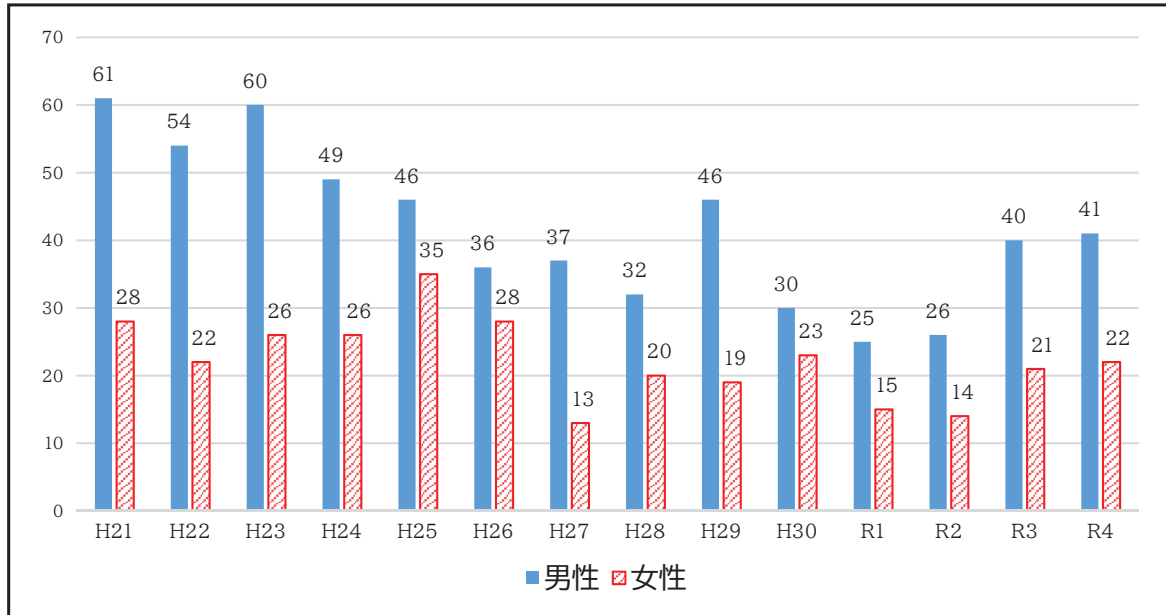
参考：人口動態統計

3 男女別の自殺の状況

本市の男女別の自殺者は、女性よりも男性が多く、近年では男性は女性の約2倍となっています。2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の自殺者数の合計は、男性167人、女性92人となっています。同時期における全国の男女別割合と比較すると、本市は全国よりも若干女性の割合が高くなっています。

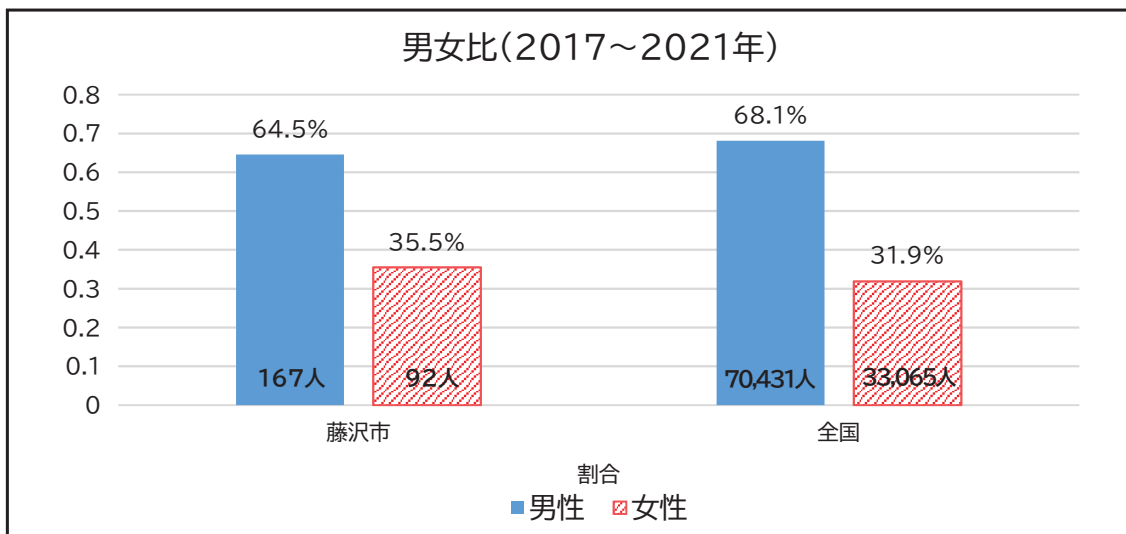
図表 2-3-1 藤沢市 男女別自殺者の年次推移

(単位：人)



引用：警察庁統計（自殺日・住居地）

図表 2-3-2 男女別の自殺割合（2017年～2021年合計）

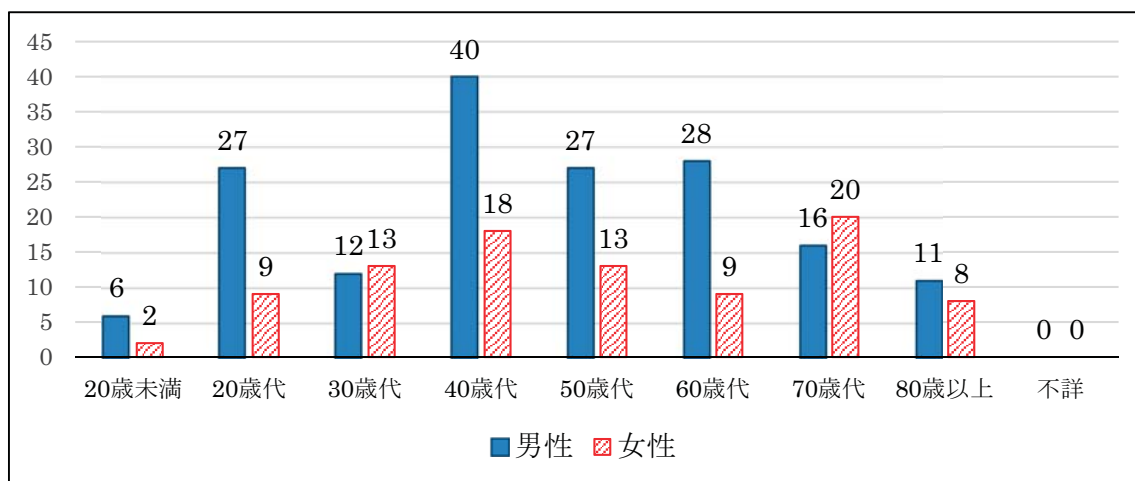


引用：地域自殺実態プロフィール（2022）

4 年代別の自殺者数

本市の2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の年代別自殺者数は、男性は、40歳代、60歳代、20歳代及び50歳代の順に多く、女性は、70歳代、40歳代、30歳代及び50歳代の順に多くなっています。

図表 2-4 藤沢市年代別自殺者数（2017年～2021年合計）（単位：人）



引用：地域自殺実態プロファイル（2022）

5 児童生徒・学生等の自殺者の内訳

本市の2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の児童生徒・学生等の自殺者の内訳は、「中学生以下」「専修学校生等」の自殺者は0人、「高校生」が5人、「大学生」が8人です。本市は、全国と比較して「高校生」「大学生」の割合が高くなっています。

図表 2-5 児童生徒・学生等の自殺者の内訳（2017～2021年合計）

児童生徒・学生等	割合		
	藤沢市	神奈川県	全国
(全年齢)			
中学生以下	0% (0人)	12.6% (37人)	15.0% (684人)
高校生	38.5% (5人)	23.1% (68人)	30.7% (1,404人)
大学生	61.5% (8人)	53.7% (158人)	42.1% (1,921人)
専修学校生等	0% (0人)	10.5% (31人)	12.2% (558人)
合計	100% (13人)	100% (294人)	100% (4,567人)

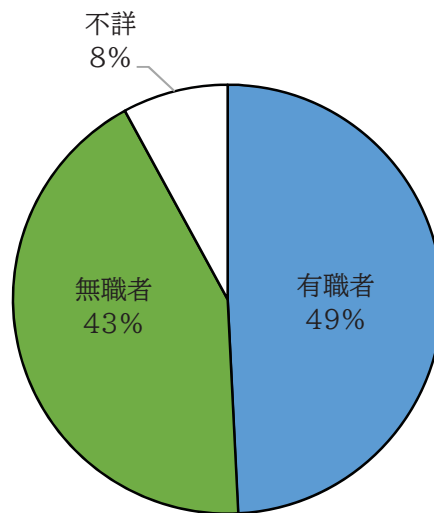
引用：地域自殺実態プロファイル（2022）

6 就労者の自殺割合について

(1) 自殺者の職業の有無

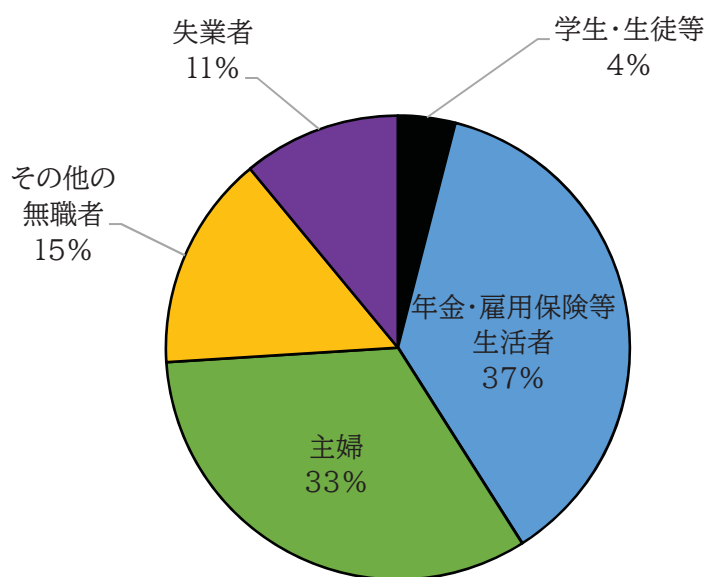
本市の2022年（令和4年）における自殺者の職業の有無については、「有職者」は31人（49%）、「無職者」は27人（43%）となっています。「無職者」のうち、「年金・雇用保険等生活者」が10人（37%）と一番多く、次に多いのが「主婦」で、9人（33%）、「その他の無職者」4人（15%）、「失業者」3人（11%）、「学生」1人（4%）と続いています。

図表 2-6-1 自殺者の職業の有無の割合 2022年（令和4年）



参考：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

図表 2-6-2 無職者の内訳 2022年（令和4年）



参考：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

(2) 有職者の就業形態の内訳

自殺者のうち有職者の就業形態の内訳では、会社勤務等の「被雇用者・勤め人」の自殺割合が、「自営業・家族従業者」と比較して、高くなっています。

図表 2-6-3 有職者の自殺者の就業形態の内訳 (2017~2021 年合計)

職 業	自殺者数	割 合	全国割合
自営業・家族従業者	13 人	12.9%	17.5%
被雇用者・勤め人	88 人	87.1%	82.5%
合 計	101 人	100%	100%

引用：地域自殺実態プロフィール (2022)

令和 2 年国勢調査によると、藤沢市民の 50.0%は他市区町村で従業しています。

また、市内で働く者の 41.9%は、他市区町村の住民でした。このことから、自殺対策の推進には、広域的な取組と、産業保健の分野との連携が不可欠と言えます。

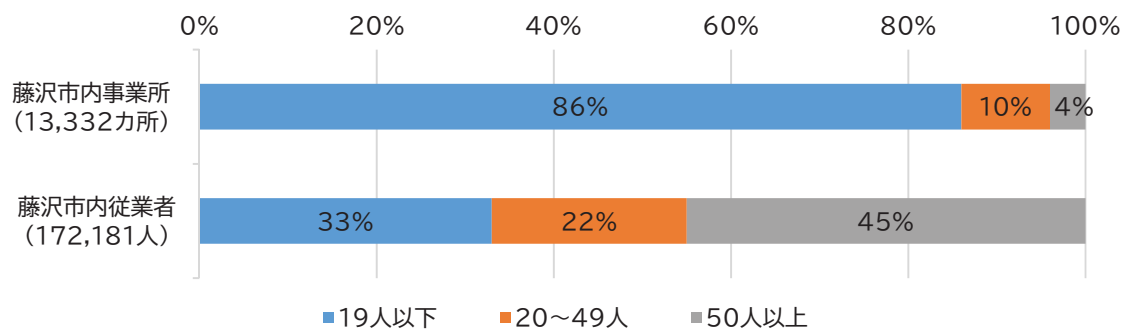
図表 2-6-4 地域の就業者の常住地・従業地 (令和 2 年国勢調査) (単位：人)

		働いている場所 (従業地)			合 計
		藤沢市内	他市区町村	不明・不詳	
住まい (常住地)	藤 沢 市	91,824	99,126	7,128	198,078
	他市区町村	66,302	—	—	
合 計		158,126			

引用：地域自殺実態プロフィール (2022)

市内の事業所の 86%は、労働者数 19 人未満の小規模事業所であり、地域産業保健センター等による支援が行われていますが、自殺対策の推進においては、地域の関係機関との連携による小規模事業所への働きかけも重要となっています。

図表 2-6-5 地域の事業所規模別事業所／従業者割合 (令和 3 年経済センサス)

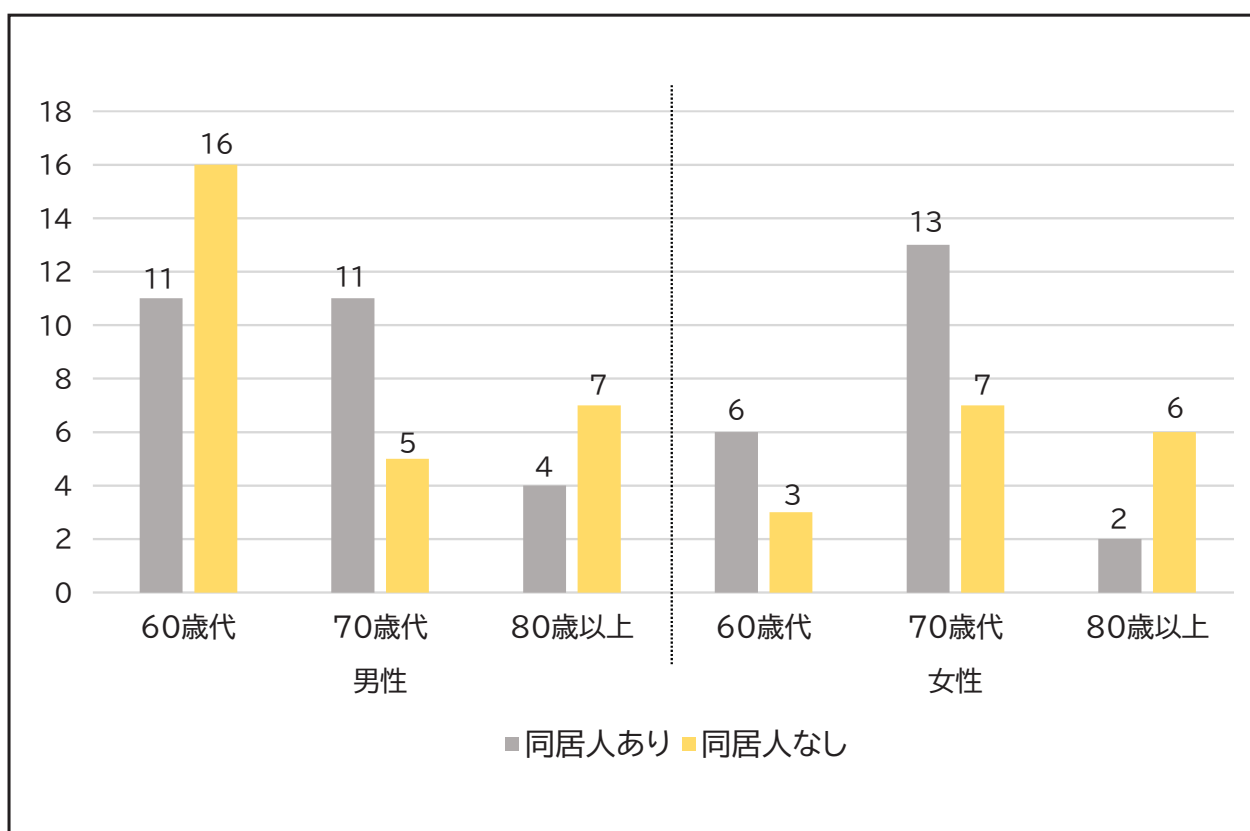


参考：地域自殺実態プロフィール (2022)

7 高齢者の自殺者数

本市の2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の高齢者（60歳以上の自殺者数）の自殺の傾向をみると、合計では91人となっており、60歳代では、男女の差が大きく、女性よりも男性が多いことに対して、70歳代では、男性よりも女性が多くなっています。また、60歳代女性、70歳代男性女性ともに「同居人なし」よりも「同居人あり」の自殺者数が多くなっており、80歳以上では男性女性ともに、「同居人なし」の自殺者が多くなっています。

図表2-7 高齢者 性・年代別同居人の有無別自殺者数（2017～2021年合計）（単位：人）



引用：地域自殺実態プロフィール（2022）

8 自殺の原因・動機

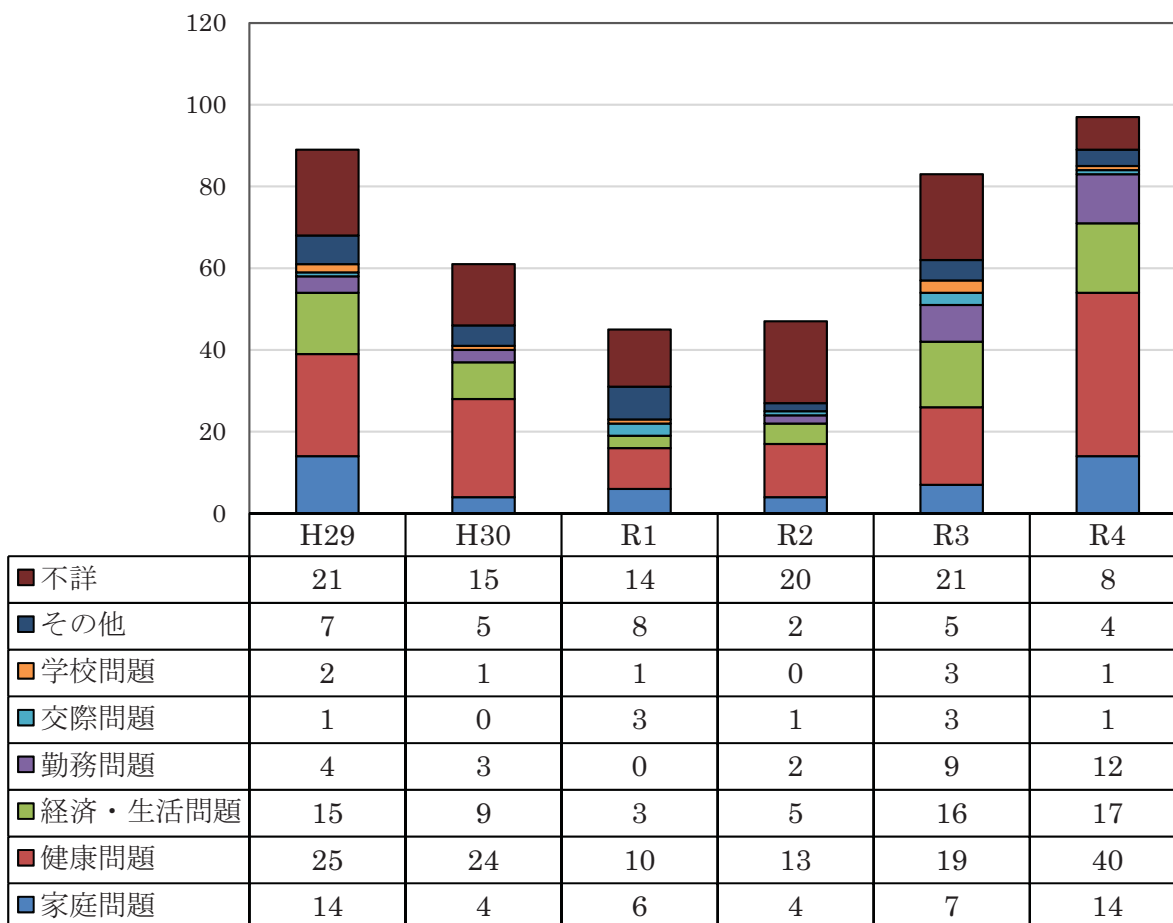
本市の2022年（令和4年）の自殺者の原因・動機別では、「健康問題」が一番多く、次に「経済・生活問題」「家庭問題」の順となっています。

NPO 法人自殺対策支援センターライフリンクの調査によると、自殺者は平均3.9個の原因・動機を抱えており、「健康問題」に加えて「経済・生活問題」や「家庭問題」を抱えるなど、複合的に連鎖し自殺に至る傾向があります。

なお、警察庁自殺統計における原因・動機別の集計は、2021年（令和3年）までは、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に限り、自殺者一人につき3つまで計上していましたが、2022年（令和4年）からは、家族等の証言から考えられる原因等も含め、自殺者一人につき4つまで計上されることとなりました。また、2021年（令和3年）まで「男女問題」と表記されていたものが、2022年（令和4年）から「交際問題」と表記が変更されました。

図表2-8 藤沢市の自殺の原因・動機別 経年推移

(単位：件)



参考：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

9 年代別の死因

2021年（令和3年）の人口動態調査では、本市の年代別の死因で、10歳代から30歳代までの死因の第1位は「自殺」でした。2017年（平成29年）の人口動態調査では、10歳代から20歳代で、死因の第1位が「自殺」でしたが、2021年（令和3年）の調査では、死因の第1位が「自殺」となる年代が30歳代まで広がりました。

図表 2-9-1 年代別の死因 2021年（令和3年）

年代	第1位	第2位	第3位
10歳代	自殺	その他の外因	悪性新生物
20歳代	自殺	心疾患	その他の外因
30歳代	自殺 悪性新生物	心疾患	その他の外因
40歳代	心疾患	自殺	悪性新生物 脳血管疾患
50歳代	悪性新生物	自殺	脳血管疾患
60歳代	悪性新生物	心疾患	神経系疾患
70歳代	悪性新生物	心疾患	
80歳以上	老衰	肺炎	心疾患
全世代 (不詳も含む)	老衰	肺炎	心疾患

参考：人口動態調査 2021

※参考 図表 2-9-2 年代別の死因 2017年（平成29年）

年代	第1位	第2位	第3位
10歳代	自殺	悪性新生物	その他の外因
20歳代	自殺	その他の外因	
30歳代	悪性新生物	自殺	心疾患
40歳代	悪性新生物	自殺	心疾患
50歳代	悪性新生物	心疾患	自殺 脳血管疾患

参考：人口動態調査 2017

10 藤沢市の自殺の特徴

全国的な自殺の特徴として、減少傾向であった自殺者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で自殺の要因となりえる様々な問題が悪化したことなどによって、2020年(令和2年)に増加に転じて前年を上回り、特に女性や児童生徒の自殺者数が増えました。本市においても、2009年(平成21年)をピークに自殺者数は減少傾向となっていました。2021年(令和3年)に増加に転じました。(8ページ図表2-1)

本市における自殺者の男女割合は、女性よりも男性が多い傾向は全国と同様ですが、全国と比較して女性の割合が若干高くなっています。(9ページ図表2-3-2) また、児童生徒・学生等の自殺者については、中学生以下は0%、高校生は38.5%、大学生は61.5%で、全国と比較すると中学生以下の割合が低いため、高校生・大学生の割合が高くなっています。(10ページ図表2-5)

より詳細な傾向を把握するため、本市の2017年(平成29年)から2021年(令和3年)における自殺者の生活状況等を「いのち支える自殺対策推進センター」が分析した「地域自殺実態プロファイル(2022)」では、次のとおり本市の自殺の特徴を示しています。

図表2-10-1 藤沢市の自殺の特徴 2017年～2021年の合計

上位5区分*1	自殺者数 (5年合計)	割合	自殺死亡率 (人口10万対) [推定人口×5年間] *2	背景にある主な自殺の危機経路*3
1位 男性 40～59歳 有職 同居人あり	24人	9.3%	9.3 [257,449人]	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位 男性 60歳以上 無職 独居	23人	8.9%	84.1 [27,351人]	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
3位 男性 60歳以上 無職 同居人あり	20人	7.7%	14.6 [136,693.5人]	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
4位 女性 60歳以上 無職 同居人あり	20人	7.7%	9.0 [221,199.5人]	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位 男性 40～59歳 無職 独居	16人	6.2%	253.3 [6,315.5人]	失業→生活苦→借金→うつ状態→自殺

引用：地域自殺実態プロファイル(2022)